



国民一人ひとりが豊かになつてこそ経済発展

「やさしく強い経済」—日本共産党の成長戦略

この20年来、OECD加盟主要国の中で、日本だけが「賃金が上がらない国」、もつとも「成長できない国」になつてしましました。大企業や大金持ちの儲けは増えても働く人の所得は減り、「大企業が儲かれば、個人の所得も増え、経済がよくなつる」とトリクルダウン論は完全に破たん、失敗しました。

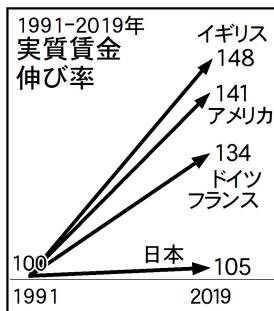
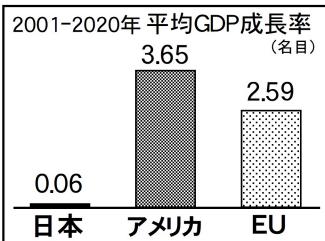
働く人を守るルールの確立を

所得が減った原因は、財界が賃金の抑え込みをすすめ、自民党政府が正社員から非正規に置き換える働き方に変えたからです。

希望すればだれでも正社員になれる働き方へ戻す、正社員も非正規の働き方でも十分賃

金がもらえてふつうに暮らせる。8時間働けばだれでもふつうに暮らせる社会をめざします。

国の経済の55%は個人消費です。働く人の所得が増え、国民みんなが豊かになり消費する力がついてこそ、企業も経済も成長します。



学生の生活を向上させる 日本共産党の提案

- 大学・専門学校等の学費半額さらに無償化へ
入学金の廃止、給付制奨学金の拡充
- 最低賃金 時給1500円へ
- 消費税5%への緊急減税



民青同盟の活動…コロナ禍や物価高で苦しむ学生向け食料支援の活動(左の写真)や、学生の声を集めて国や自治体に届け、政治の責任で学生の生活向上をはかる要求実現運動にとりくんでいます。

民青神奈川
Twitter

財源はこうして

- 大企業の優遇税制(中小企業より低い税率)の見直し、所得税の改革(富裕層の株取引への欧州並み課税)、●歳出の浪費削減(軍事費や大型開発見直し)などで19兆円、●アベノミクスで増えた内部留保(130兆円)に時限課税で10兆円



憲法9条を生かした外交で 戦争をおこさせない

平和への願いを
党をつくって100年、戦争反対をつらぬく
日本共産党へ



「攻められたら、どうする?」
に対して 2つの選択肢



「敵基地攻撃能力
(反撃能力)をつける」
(自民、公明、維新、国民など主張)



戦争をおこさない
ために、どうするか

日本の若者は「戦争イヤ」

「もし戦争が起つたら国のために戦うか」(2017~20年)との質問に、日本は「はい」(13.2%)と答えた割合が世界で最も少ない(各国の全国18歳以上男女の意識調査2021年1月)。「これだけ戦争がイヤだと思っている国民は世界中にいない」、日本には憲法9条で培われた「平和の基礎体力」がある。

「戦争をおこさせないために
どうするか」の選択しかない
ならば…



共産党
神奈川
青年HP



ASEAN(東南アジア諸国連合)は、年間1000回もの会合を開き、紛争が起きてても戦争にはならない、平和の枠組みを発展させてきました。日本共産党は、ASEANと協力し東アジアを「対抗ではなく対話と協力の地域」にするために憲法9条を生かした外交をめざします。

民青同盟の活動…ウクライナ侵略戦争ストップ、核兵器廃絶へ原水爆禁止世界大会(8/4~7 広島)学生・高校生ツアーナどにとりくんでいます。